

2011年度 変額年金保険(特別勘定)決算のお知らせ



■当資料は、特別勘定の運用状況等を報告するための資料であり、生命保険契約の募集または特別勘定が保有する投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

■この商品は、特別勘定の運用実績に基づいて年金額、積立金額、解約返戻金額等が日々変動(増減)する変額個人年金保険(生命保険)です。

■当資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2012年7月作成

ご契約者のみなさまへ

弊社保険につきまして、日頃よりご愛顧、ご継続をいただき誠にありがとうございます。

さて、2011年度の決算を終えましたので、特別勘定についての決算概要をご報告申し上げます。当期の特別勘定の運用につきましては以下のとおりとなっております。

今後ともご期待にお応えすべく運用力の強化に努めてまいりますので、一層のお引き立ての程よろしくお願い申し上げます。

1. 市場動向 (2011年4月1日～2012年3月31日)

【市場動向】

2011年度の国内債券市場は、10年物国債利回りで1.3%近傍から始まりましたが、ギリシャを中心とする欧州債務問題や、米経済指標の悪化、貿易収支など日本の経済指標にて震災の影響が強く現れ始めたことを受け、世界景気への先行き懸念から金利は低下基調を辿りました。8月には日銀が追加金融緩和に踏み切り、一時1.0%を割り込みました。9月以降は、1.0%を挟んだレンジ内での推移となりました。

外国債券市場は、米10年物国債利回りが9月にかけて低下傾向で推移しました。8月には米大手格付け機関により米国債が格下げされましたが、質への逃避を背景とした良好な需給環境により影響は限定的となりました。年度後半には米景気回復への期待感が高まったことでリスク選好姿勢が強まりましたが、金融緩和策の長期化やFRB（連邦準備制度理事会）による長期国債の大規模な購入などから、金利は低位安定となりました。

国内株式市場は、7月後半以降、米債務問題への懸念やそれを背景とする円高進展を受け、株価が大幅に下落しました。その後も歴史的な円高ドル安局面やタイにおける洪水発生など、業績悪化懸念から軟調となりました。しかし、1月中旬以降は、良好な米経済指標や日銀による金融緩和策拡大、それらを背景とした円安ドル高の進展などにより、国内株式市場は急騰し、日経平均株価は期初の水準を上回り、10,000円の大台を回復して期末を迎えました。

外国株式市場は、米債務問題の混迷を受け7月から8月にかけて急落しました。しかし、その後は米経済指標の改善や日米欧の主要中央銀行によるドル資金の協調供給の合意、FRBによる追加金融緩和期待を背景に、期末にかけて上昇基調に転じました。

為替相場は、期初に1ドル85円を上回る水準まで上昇しましたが、その後は世界景気の先行き懸念が高まったことに徐々に円高基調となり、米GDPの悪化を受けて、7月末には1ドル76円台まで円高が進みました。その後、2度にわたって当局による円売り介入が行われたものの効果は一時的なものに留まり、ドルは概ね76円～78円水準で推移しました。しかし、1月中旬以降、日本の貿易収支が大幅に悪化したことや日銀による追加金融緩和を背景に、一時84円台まで円安ドル高が進みました。

○最低年金原資保証タイプ

(1) 当期の運用方針および運用内容

運用の基本方針は、国内外の株式・国内外の公社債・短期金融商品等を組み合わせ、リスク低減に努めつつ中長期的な運用成果を目指しております。資産配分は「株式30%、債券（含、短期金融商品等）70%」を基本配分とした上で市場環境等の変化に対応するために、±20%程度の範囲内で基本資産配分に対する許容範囲を設けております。また、株式および債券の内訳はリスクを抑制するため主に円貨建保有証券等で行います。

当期につきましては上記の基本方針の下で運用を行ってまいりました。

また、上記のような市場動向の下、当期のユニットバリューの伸び率は+0.15%となりました。

(2) 来期の運用方針

運用の基本方針については当期と変更はございません。また、来期の運用方針につきましても基本方針に基づいて運用を行ってまいります。

○特別勘定選択タイプ

(1) 当期の運用方針および運用内容

運用の基本方針は、ワールド・ミックス40、ワールド・ミックス60、ワールド・ミックス80については主として日本の株式・公社債等および海外の株式・公社債等を運用対象とする投資信託を組み合わせることにより、リスクの低減に努めつつ中長期的な運用成果を目指しております。基本資産配分および資産別配分につきましては表1のとおりです。また、市場環境の変化に対応するため±5%程度の範囲内で基本資産配分に対する許容範囲を設けております。また、マネープールについては円建ての短期金融商品等で運用し、流動性を十分配慮した運用を目指しております。

当期につきましても上記の基本方針の下で運用を行ってまいりました。また、上記のような市場動向の下で、資産配分を基本資産配分の許容範囲内に収めつつ、投資信託の組入れ比率を高水準に保つ運用を行った結果、当期のユニットバリューの伸び率は、ワールド・ミックス40で+1.53%、ワールド・ミックス60で+1.11%、ワールド・ミックス80で+0.38%となりました。

(2) 来期の運用方針

運用の基本方針については当期と変更はございません。また、来期の運用方針につきましても基本方針に基づいて運用を行ってまいります。

〈表1〉

〈基本資産配分〉

特別勘定名	株式	債券（含、短期金融商品等）
ワールド・ミックス40（バランス指向）	40%	60%
ワールド・ミックス60（成長指向）	60%	40%
ワールド・ミックス80（積極指向）	80%	20%

〈資産別配分〉

特別勘定名	国内株式	外国株式	国内債券	外国債券
ワールド・ミックス40（バランス指向）	27%	13%	30%	30%
ワールド・ミックス60（成長指向）	40%	20%	20%	20%
ワールド・ミックス80（積極指向）	60%	20%	16%	4%

2. 保有契約高

	件数	金額(百万円)
最低年金原資保証タイプ	506	1,993
特別勘定選択タイプ	137	462
合計	643	2,455

3. ユニットバリューと運用利回りの推移

	最低年金原資保証タイプ		ワールド・ミックス40		ワールド・ミックス60		ワールド・ミックス80	
	ユニットバリュー	運用利回り	ユニットバリュー	運用利回り	ユニットバリュー	運用利回り	ユニットバリュー	運用利回り
2011年3月末	100.0718		99.0760		94.2004		85.2789	
2011年4月末	99.5319	-0.54%	99.7087	0.64%	94.8408	0.68%	85.8190	0.63%
2011年5月末	99.2718	-0.80%	98.7107	-0.37%	93.4341	-0.81%	83.9365	-1.57%
2011年6月末	99.7043	-0.37%	98.3933	-0.69%	93.1659	-1.10%	84.2167	-1.25%
2011年7月末	99.4978	-0.57%	96.8006	-2.30%	91.4438	-2.93%	82.9546	-2.73%
2011年8月末	96.8359	-3.23%	94.1208	-5.00%	87.3296	-7.29%	77.3740	-9.27%
2011年9月末	96.7323	-3.34%	91.4875	-7.66%	84.1671	-10.65%	74.4346	-12.72%
2011年10月末	96.2408	-3.83%	93.9607	-5.16%	87.0738	-7.57%	76.8577	-9.87%
2011年11月末	95.0075	-5.06%	92.1144	-7.03%	85.2816	-9.47%	75.3007	-11.70%
2011年12月末	95.3534	-4.72%	92.1644	-6.98%	85.4463	-9.29%	75.5942	-11.36%
2012年1月末	96.2904	-3.78%	93.0526	-6.08%	86.4825	-8.19%	76.7380	-10.02%
2012年2月末	98.9917	-1.08%	98.7110	-0.37%	92.8314	-1.45%	83.0011	-2.67%
2012年3月末	100.2244	0.15%	100.5936	1.53%	95.2415	1.11%	85.6063	0.38%

(注) ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。

運用利回りはユニットバリューの2011年3月末からの伸び率を記載しております。マネープールについては2011年度の残高はございません。

4. 資産の内訳

(2010年度末)

(単位：千円、%)

	最低年金原資保証タイプ		ワールド・ミックス40		ワールド・ミックス60		ワールド・ミックス80	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	90,598	1.8	2,702	1.0	871	3.2	1,602	1.1
株式	1,487,597	30.2	—	—	—	—	—	—
公社債	3,319,419	67.5	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	257,868	98.7	26,444	96.5	141,664	98.9
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	21,178	0.4	663	0.3	85	0.3	—	—
合計	4,918,794	100.0	261,234	100.0	27,401	100.0	143,266	100.0

(2011年度末)

(単位：千円、%)

	最低年金原資保証タイプ		ワールド・ミックス40		ワールド・ミックス60		ワールド・ミックス80	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	85,807	1.8	2,311	1.0	590	2.3	1,262	0.9
株式	1,501,385	30.8	—	—	—	—	—	—
公社債	3,259,939	66.9	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	—	—	233,115	98.8	24,660	97.4	141,006	99.1
貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	23,840	0.5	622	0.3	78	0.3	—	—
合計	4,870,972	100.0	236,049	100.0	25,329	100.0	142,268	100.0

(注) 2011年度末、2010年度末ともマネープールの残高はございません。

5. 運用収支状況(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位:千円)

	最低年金原資保証タイプ		ワールド・ミックス40		ワールド・ミックス60		ワールド・ミックス80	
	金額		金額		金額		金額	
	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
利息配当金収入	68,246	65,301	314	1,174	—	90	17	3
有価証券売却益	124,092	77,916	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	353,224	388,441	18,210	25,644	2,597	3,501	33,786	39,385
為替差益	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	140,995	178,248	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	526,893	294,341	28,763	19,078	3,828	2,861	40,451	36,421
為替差損	—	—	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の費用	169	105	277	2,088	—	209	2,913	949
収支差計	▲122,494	58,963	▲10,516	5,652	▲1,230	521	▲9,561	2,017

(注)2011年度末、2010年度末ともマネーパールの残高はございません。

6. 運用株式主要銘柄

○最低年金原資保証タイプ

(1) 保有上位30銘柄

(単位:株、千円、%)

順位	銘柄名	2011年度末				
		業種	株数	時価単価	時価額	構成比
1	本田技研工業	輸送用機器	21,500	3,145	67,617	4.5
2	日立製作所	電気機器	126,000	531	66,906	4.5
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	21,600	2,723	58,816	3.9
4	トヨタ自動車	輸送用機器	16,200	3,570	57,834	3.9
5	住友商事	卸売業	39,600	1,196	47,361	3.2
6	東日本旅客鉄道	陸運業	8,600	5,210	44,806	3.0
7	フジメディア・ホールディングス	情報・通信業	295	142,300	41,978	2.8
8	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	96,800	412	39,881	2.7
9	ドン・キホーテ	小売業	12,100	3,005	36,360	2.4
10	千葉銀行	銀行業	64,000	528	33,792	2.3
11	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	223,200	135	30,132	2.0
12	J.フロント リテイリング	小売業	63,000	462	29,106	1.9
13	味の素	食料品	28,000	1,038	29,063	1.9
14	アイシン精機	輸送用機器	9,800	2,906	28,478	1.9
15	キヤノン	電気機器	7,200	3,910	28,152	1.9
16	IHI	機械	132,000	209	27,588	1.8
17	日本電信電話	情報・通信業	7,200	3,755	27,036	1.8
18	三菱商事	卸売業	13,500	1,920	25,920	1.7
19	セガサミーホールディングス	機械	14,600	1,734	25,316	1.7
20	エイチ・ツー・オー リテイリング	小売業	35,000	719	25,165	1.7
21	アマダ	機械	45,000	558	25,110	1.7
22	三井金属鉱業	非鉄金属	95,000	233	22,135	1.5
23	ダイセル	化学	41,000	533	21,853	1.5
24	セントラル硝子	化学	59,000	363	21,417	1.4
25	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8,400	2,458	20,647	1.4
26	東海ゴム工業	ゴム製品	19,300	1,046	20,187	1.3
27	日本航空電子工業	電気機器	28,000	717	20,076	1.3
28	住友倉庫	倉庫・輸送	47,000	427	20,068	1.3
29	京成電鉄	陸運業	30,000	640	19,200	1.3
30	日本製紙グループ本社	パルプ・紙	10,800	1,723	18,608	1.2

(2) 業種別保有状況

(単位:千円、%)

業種名	2010年度末		2011年度末	
	時価額	構成比	時価額	構成比
水産・農林	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—
建設業	44,861	3.0	11,888	0.8
食料品	44,385	3.0	44,718	3.0
繊維製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	18,608	1.2
化学	150,475	10.1	133,697	8.9
医薬品	73,431	4.9	62,807	4.2
石油・石炭	39,256	2.6	7,130	0.5
ゴム製品	16,609	1.1	20,187	1.3
ガラス・土石	—	—	3,510	0.2
鉄鋼	28,462	1.9	14,528	1.0
非鉄金属	23,940	1.6	22,135	1.5
金属製品	40,608	2.7	8,145	0.5
機械	57,894	3.9	92,322	6.1
電気機器	211,683	14.2	216,018	14.4
輸送用機器	155,816	10.5	169,236	11.3
精密機器	20,999	1.4	12,811	0.9
その他製品	—	—	—	—
電気・ガス	59,080	4.0	24,148	1.6
陸運業	11,203	0.8	71,587	4.8
海運業	—	—	—	—
空運業	—	—	—	—
倉庫・輸送	14,873	1.0	20,068	1.3
情報・通信業	71,091	4.8	117,302	7.8
卸売業	105,855	7.1	79,048	5.3
小売業	89,025	6.0	121,980	8.1
銀行業	181,189	12.2	173,386	11.5
証券業	—	—	—	—
保険業	—	—	11,127	0.7
その他金融	19,636	1.3	25,813	1.7
不動産業	27,219	1.8	19,178	1.3
サービス業	—	—	—	—
全体	1,487,597	100.0	1,501,385	100.0

○特別勘定選択タイプ

2011年度末、2010年度末とも国内株式は保有していません。

7. 国内公社債主要銘柄

○最低年金原資保証タイプ

(1) 銘柄の明細 (保有上位10銘柄)

順位	銘柄名	種別	額面 (千円)	時価単価	時価額 (千円)	構成比 (%)
1	第70回 利付国債 (5年)	国債	800,000	100.67	805,325	24.7
2	第96回 利付国債 (5年)	国債	700,000	101.04	707,275	21.7
3	第315回 利付国債 (10年)	国債	360,000	102.64	369,500	11.3
4	第269回 利付国債 (10年)	国債	300,000	103.36	310,071	9.5
5	第249回 利付国債 (10年)	国債	300,000	100.47	301,422	9.2
6	第252回 利付国債 (10年)	国債	270,000	101.09	272,938	8.4
7	第90回 利付国債 (5年)	国債	240,000	100.40	240,957	7.4
8	第88回 利付国債 (5年)	国債	150,000	101.00	151,501	4.6
9	第87回 利付国債 (5年)	国債	100,000	100.95	100,945	3.1
10	—	—	—	—	—	—

(2) 種別別保有状況

(単位:千円、%)

項目	2010年度末		2011年度末	
	時価額	構成比	時価額	構成比
国債	3,319,419	100.0	3,259,939	100.0

○特別勘定選択タイプ

2011年度末、2010年度末とも国内公社債は保有しておりません。

8. 外国公社債主要銘柄・外国株式主要銘柄

2011年度末、2010年度末とも最低年金原資保証タイプ、特別勘定選択タイプにおいて外国公社債、外国株式は保有しておりません。

9. その他の有価証券主要銘柄

○最低年金原資保証タイプ

2011年度末、2010年度末ともその他の有価証券は保有しておりません。

○特別勘定選択タイプ

ワールド・ミックス40

銘柄の明細

順位	銘柄名	種別	口数	時価単価	時価額 (千円)	構成比 (%)
1	すみしん バランス30VA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	189,676,719	1.1384	215,927	92.6
2	すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	16,627,196	1.0337	17,187	7.4

ワールド・ミックス60

銘柄の明細

順位	銘柄名	種別	口数	時価単価	時価額 (千円)	構成比 (%)
1	すみしん バランス50VA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	18,423,701	1.1467	21,126	85.7
2	すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	3,418,394	1.0337	3,533	14.3

ワールド・ミックス80

銘柄の明細

順位	銘柄名	種別	口数	時価単価	時価額 (千円)	構成比 (%)
1	すみしん マイセクション75VA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	99,443,255	1.1992	119,252	84.6
2	すみしん 日本株式インデックス・オープンVA1 (適格機関投資家専用)	投資信託	21,044,726	1.0337	21,753	15.4

ご契約に関する
ご照会は
コールセンターまで

●一般のお客さま



携帯・PHS OK

ミナジブロック
0120-37-2269

●教職員のお客さま



携帯・PHS OK

ミナキョウイク
0120-37-9419

受付時間

平日8:30～20:00 / 土曜9:00～17:00 (日・祝・12/31～1/3を除く)